

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に準拠して作成している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
税込方式により計上している。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
定期預金	131,832	13		131,845
運用財産	63,698,687	1,014	31,311,199	32,388,502
建物	127,014,637	0	2,801,793	124,212,844
建物付属設備	41,658,315	0	4,234,087	37,424,228
構築物	97,772,014	0	6,133,385	91,638,629
船舶	15,207,439	0	11,371,230	3,836,209
什器備品	41,674,341	0	7,572,892	34,101,449
合計	387,157,265	1,027	63,424,586	323,733,706

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
定期預金	131,845	(131,845)	(0)	(0)
運用財産	32,388,502	(32,388,502)	(0)	(0)
建物	124,212,844	(124,212,844)	(0)	(0)
建物付属設備	37,424,228	(37,424,228)	(0)	(0)
構築物	91,638,629	(91,638,629)	(0)	(0)
船舶	3,836,209	(3,836,209)	(0)	(0)
什器備品	34,101,449	(34,101,449)	(0)	(0)
合計	323,733,706	(323,733,706)	(0)	(0)

4 担保に供している資産

なし

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	161,666,670	25,445,188	136,221,482
建物付属設備	74,616,087	35,422,672	39,193,415
構築物	184,229,228	81,023,042	103,206,186
船舶	60,495,164	56,658,955	3,836,209
什器備品	82,490,250	48,372,135	34,118,115
ソフトウェア	2,128,350	2,128,350	0
水道施設利用権	136,500	54,870	81,630
合計	565,762,249	249,105,212	316,657,037

6 保証債務等の偶発債務

なし